

様式 2

随意契約結果表（委託等契約）

所属名	広聴広報グループ
契約締結年月日	令和 8 年 4 月 1 日
契約者名	（株）テックベンチャー総研
契約名	令和 8 年度山梨県オウンドメディア「やまなし in depth」運用業務委託
契約金額 （税込み）	24,818,860 円
随意契約理由	県民が豊かさを実感でき、県内外の方から選ばれる山梨県とするためには、県の施策や事業等について県民の理解と共感を得るとともに、県政への参画意識の醸成を図り、山梨県の魅力や強みが県内外に広く伝わるよう、県政情報の発信力を高めていくことが重要である。 このため、県政情報の発信力向上及び県の重要な施策や考え方を的確に伝えることを目的として、県は令和 3 年度に、県が所有し自ら情報発信を行うオウンドメディア「やまなし in depth」を構築し、令和 7 年度まで継続して運用している。 「やまなし in depth」は、県民の理解と共感を醸成し、県政への参画意識の向上を図ることを目的として運用してきたものであり、編集方針、トーン・アンド・マナー、表現の方向性について、一定の統一性及び継続性を確保することが不可欠である。仮に年度ごとに事業者が変更された場合、発信コンセプトや表現の連続性が損なわれ、情報発信の効果が低下するおそれがある。 また、県の施策や事業等には、単年度で完結せず複数年に渡って継続的に情報発信を行う必要があるものも多く、記事内容や編集方針の連続性・一体性を保った運用が求められる。 現行事業者である株式会社テックベンチャー総研は、令和 6 年度に公募型プロポーザル方式により、最も優れた企画提案を行った事業者として選定されたものであり、現在も当該提案内容及び評価に基づいた運用を継続している段階にある。令和 8 年度において事業を変更した場合、これまで構築してきた発信コンセプトの一貫性が損なわれ、事業効果の

	低下を招くおそれがある。 さらに「やまなし in depth」は県が所有し、自ら情報発信を行うサウンドメディアであることから、安定的な運用体制の確保とともに、適切なセキュリティ水準を維持することが求められる。現行事業者は、これまでの構築及び運用実績を通じて本サイトの構成や運用上の留意点を把握した上で、必要なセキュリティ対策を講じながら運用を行っている。 以上の点を総合的に勘案すると、本業務の内容を円滑かつ的確に遂行できるのは、現行事業者である株式会社テックベンチャー総研以外にないと判断される。仮に他の事業者へ委託した場合には、これまでの記事との連続性や表現の統一性、セキュリティ水準の維持等に相当の時間と労力を要し、結果として費用の増大や制作期間の延長を招くおそれがある。 よって、本業務はその「性質…が競争入札に適しないもの」として、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする。また、本サイトを高いセキュリティを確保したまま運用するノウハウを有する者が他にいないという特性上、他の者から見積書を徴することが困難である。これは山梨県財務規則第137条第3項の「特別の理由」にあたるため、見積もり合わせを省略することとしたい。
随意契約の適用条項	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号